

自動体外式除細動器（AED） について

Q 心臓突然死を防ぐ応急手当として、一般使用が可能になった自動体外式除細動器について、本市では何台あり、実際救急隊員ではどのように活用されているのか。また、AEDを学ぶ救命救急講習の実施と普及、啓発についてお尋ね致します。

小倉 順子

A 啓発については、広報やしお等でお知らせすると共に、今後、市で隔月ごとに開催する普通救命講習会を通じて啓発して参りたいと考えております。

現在は、AEDは八潮市内では1台もありませんが、半自動

の除細動器が救急車にそれぞれ3台積載しております。講習会については、協議会において具体的な実施方法が示されましたら指導者講習を受講し、積極的にAEDを含む講習会を計画していきたくと考えております。

Q LD、ADHD、高機能自閉症等特別な支援が必要な子供の実態調査によれば、本市は、県平均（小学校11・77パーセント、中学校7・5パーセント）を大きく上回り小学校19・93パーセント、中学校15・61パーセントとなっております。

矢澤 江美子

久喜市のように市独自で支援を行う必要があると思っておりますが

見解を伺います。

喜市のように参りませんが、各校担当の特別支援教育コーディネータを中心に、校内支援体制に対する指導、学生ボランティアの活用、地域の人材活用による支援を図って参ります。また、県の「専門家チーム委員会」や巡回相談員が学校に出向き、助言を行う「巡回相談」の活用も推進し、一人一人に対するきめ細かな支援体制の確立に努めていきます。

特別支援教育について

学校教育について

Q 2月22日の読売新聞に「語学助手安さ第一？」という見出しでALTの民間委託について報じられていましたが、教育委員会としての民間委託の導入についてのご見解をお伺いいたします。

織田 一

A 現在、7月に契約が切れ帰国するALT一人分を民間委託にすることを検討しております。JETプログラムの経費と比較すると年間100万円相当の経費節減が可能になります。JETプログラムの場

合、40歳未満で学士以上の学位取得者で、日本での教育に関心があるなどを条件に、在外公館

での面接を経て採用が決まり、採用者は在外公館での研修をはじめ国や都道府県などいくつもの研修を経験します。これに対して民間委託の場合、学位についてはJETプログラムに準じている場合が多いものの、研修や指導については派遣元の業者が行います。

教育委員会としては、生徒の語学能力を高めるといふ観点で慎重に対応していく所存です。

指定管理者制度について

Q 地方自治法の改正により公共の施設の管理に、指定管理者制度が導入され、2006年の9月までに各自治体で対応する事が決まっています。

池谷 和代

指定管理者の選定にあたって市側だけで選定せず、選定委員会を設置し、委員会には利用者

団体、住民、専門家、弁護士、公認会計士など入れ、透明性、客観性が保障される選定委員の構成にする事、また個別の選定委員会にする事が公共施設の専門性やサービスの質あるいは、安定性を維持することになると考えますが、市の検討状況をお聞かせください。

A 行政として、今までにない取り組みであり指定管理者の選定にあたっては、事業内容、収益能力、行政課題など多岐にわたる問題を検討する組織を設置する必要は高いと考えられており、すでに制度を導入している自治体の取り組みなども参考にしながら、さらに検討を進めてまいりたいと考えています。

市長の任期満了に伴う再出馬の 考えについて

Q 市長は、各重点施策を責任をもって、継続していく立場にあると思いますが、任期満了に伴い再出馬の考えについて、お伺い致します。

柳澤 功一

A 本年の8月24日「つくばエクスプレス」が開業し、これを契機に飛躍的発展の可能性を目の前にして、将来に禍根を残さない街づくりが本市の今後の重要な課題であり、私に課せられた責務であると考えております。

一方、社会状況は刻々と変化し、地方分権の流れは加速する中、財政状況は一層厳しく、時代の流れに対応した舵取りが、

今後、地方政治に求められるとともに、その役割はますます増大していくことを痛感しています。このような中、50年、100年先を見据えた後世に残る街づくりの礎を築くため、また、市民が住み誇れる街八潮を目指し、来る市長選に出馬し、引き続き市政を担ってまいります。



大曽根・浮塚地区の公的施設 について

Q 大曽根・浮塚地区には、公的施設が少ないことが災害図上訓練で分かりました。同地区の公的施設の建設について、今後、どのように考えているのかお伺いします。

小倉 孝義

A 大曽根・浮塚地区は大きな公的施設がなく、地元の方から、公共施設の設置に関する要望等が寄せられております。

市は、現在同地区において検討が進められております民間資本による開発構想に合わせ、公共施設を計画することができるとは、現時点では判断が難しいところがございます。

また、大曽根保育所などの既存の公的施設を建て替える際に、複合的な機能を持たせることにより、公共施設の充実を図ることができないものかというような研究も行う必要があると考えております。現在の本市の厳しい財政状況を踏まえ、多くの課題がありますが、公共施設の適正配置に努めてまいりたいと思っております。